



経営概況説明会

2022年5月10日

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

説明会配布資料にデータの誤り
がありましたので、一部修正を
しております (P6)

セクション1 業績ハイライト

セクション2 財務目標の進捗状況

セクション3 事業トピックス

(別添資料) 2021年度決算について

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2021年度決算（連結）	1
2022年度業績予想・配当予想	3
今期の主な収支変動要因と対応	4

- 総販売電力料の増加や原子力発電所の稼働増などはあったが、燃料価格上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから前年度に比べ減益
- 燃料費調整の期ずれ影響を除けば、対前年度で増益の水準

業績ハイライト（連結）

（億円、％）

	2021年度	2020年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	17,627	15,386	2,241	+14.6
売 上 高 [再 掲]	17,433	15,219	2,213	+14.5
経 常 費 用	17,303	14,834	2,469	+16.6
経 常 利 益	323	551	▲227	▲41.3
特 別 損 失	※ 74	—	74	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	68	318	▲249	▲78.4
(参考)期ずれ影響除き 経 常 利 益	973	461	512	+111.1

※ インバランス収支還元損失39（2021年1月分のインバランス収支余剰の還元額）
減損損失35（川内発電所1、2号機の廃止に伴う簿価切り下げ額ほか）

- 総販売電力量は、前年度比13.3%増加
 - グループ一体となった営業活動やコロナ影響の減少に伴う反動増などから小売販売電力量が増加
また、相対取引における積極的な販売拡大などから卸売販売電力量も増加
- ※ 小売販売電力量へのコロナ影響は▲5億kWh（対前年度比+15億kWh程度）

販売電力量（当社グループ合計）

（億kWh、%）

	2021年度	2020年度	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	794	752	42	5.7
電 灯	250	253	▲3	▲1.3
電 力	544	498	46	9.2
卸 売 販 売 電 力 量	178	107	71	67.4
総 販 売 電 力 量	973	858	115	13.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）を記載

- 業績予想については、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であり、予想値を合理的に算定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定
- 配当予想についても、引き続き、安定配当を継続できるよう努力していく考えではあるが、現時点では、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であることから、普通株式、A種優先株式ともに未定
- 今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせ

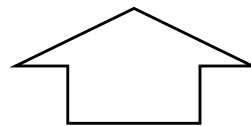
【今期の業績に影響を与える主な収支変動要因】

- 玄海特重工事の工期延長に伴う原子力利用率の低下 (▲)

(原子力定検期間の差)

	2022年度計画 (3/30届出ベース)	2021年度実績	増 減
玄海3、4号機、 川内1、2号機合計 の定検期間	約22か月	約6か月	+約15か月

- ロシア・ウクライナ情勢長期化に伴う燃料価格・卸電力取引所市場価格上昇による影響 (▲)

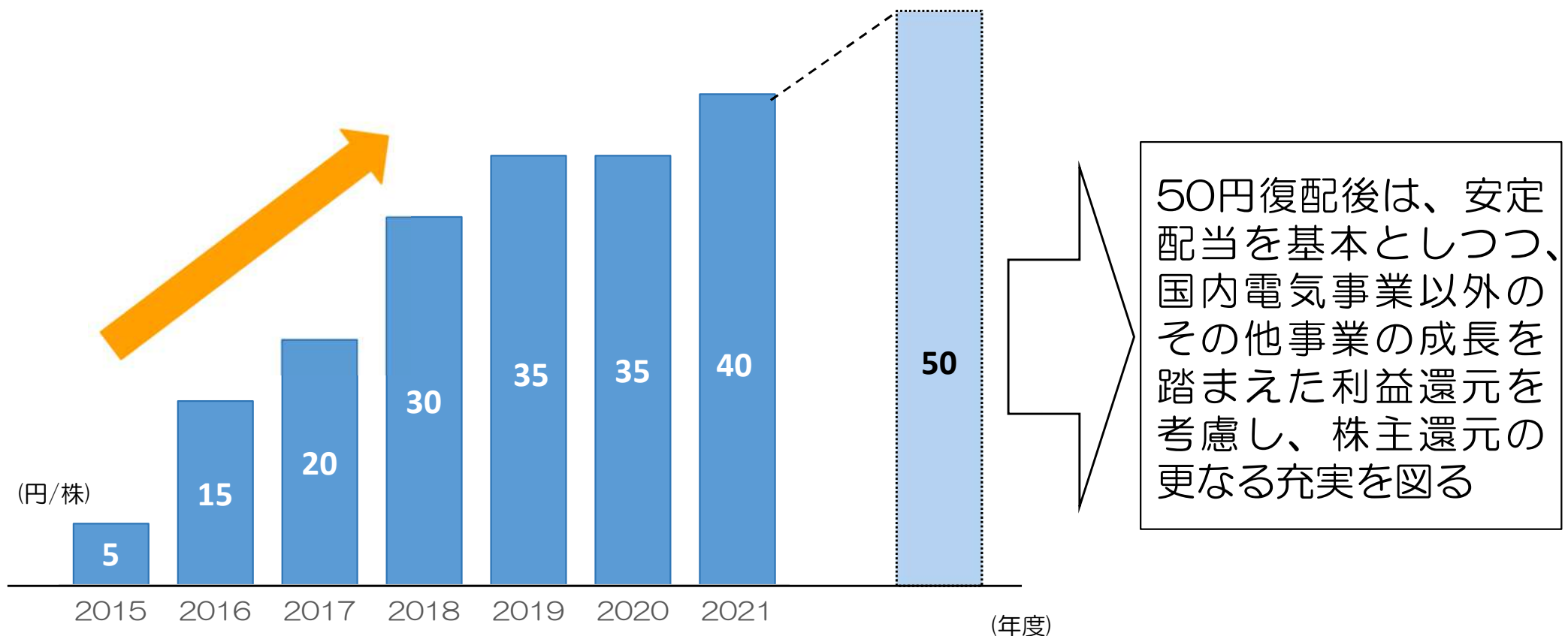


【対応方針】

- 安全最優先での玄海特重工事の確実な実施
- 燃料調達方法の多様化等による燃料価格上昇リスクへの対応
- 電源調達環境等を踏まえた電力販売（小売・卸売）における対応

- 安定配当の維持を基本に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 新たな財務目標の対象期間（～2025年度）内の可能な限り早い時期に震災前の水準（50円程度）への復配を目指す

配当の推移



セクション2 財務目標の進捗状況

(目次)

全体総括	6
成長事業	7
財務目標達成に向けた成長事業の進捗状況	11

- 2025年度の利益目標の確実な達成に向け取組みを推進中
- 2022年度はウクライナ情勢の影響や原子力の稼働低下が実力値からの下振れ要因となる見込みだが、2023年度以降は原子力の安定稼働により着実に利益を拡大

《経常利益》

(億円)

	2020 実績	2021		2025 目標	2021年度の評価
		計画	実績		
国内電気事業 (燃調タイムラグ影響除き)	300 (210)	200 (720)	21 (671)	750	
成長事業計	270	300	338	500	
(再掲) 再エネ事業	30	—	26	130	・風力発電の利益減はあったが、新規開発を着実に推進 (+) 下関バイオマスなどの新規運開 (25万kW) (-) 風況低迷による発電量減
海外事業	40	—	64	70	・ガス・LNG販売価格の上昇等による利益増 (+) 燃料販売事業会社における販売価格の上昇
ICTサービス事業	70	—	61	100	・光ブロードバンド事業の販売拡大に伴う減価償却費増 (+) 光ブロードバンド事業の販売増 (-) 光ブロードバンド事業の減価償却費増
都市開発事業	30	—	38	50	・計画を上回る進捗による利益増 (+) 米国賃貸集合住宅の売却、マンション販売増
連結消去	—	—	▲35	—	
合計	570	500	323	1,250	

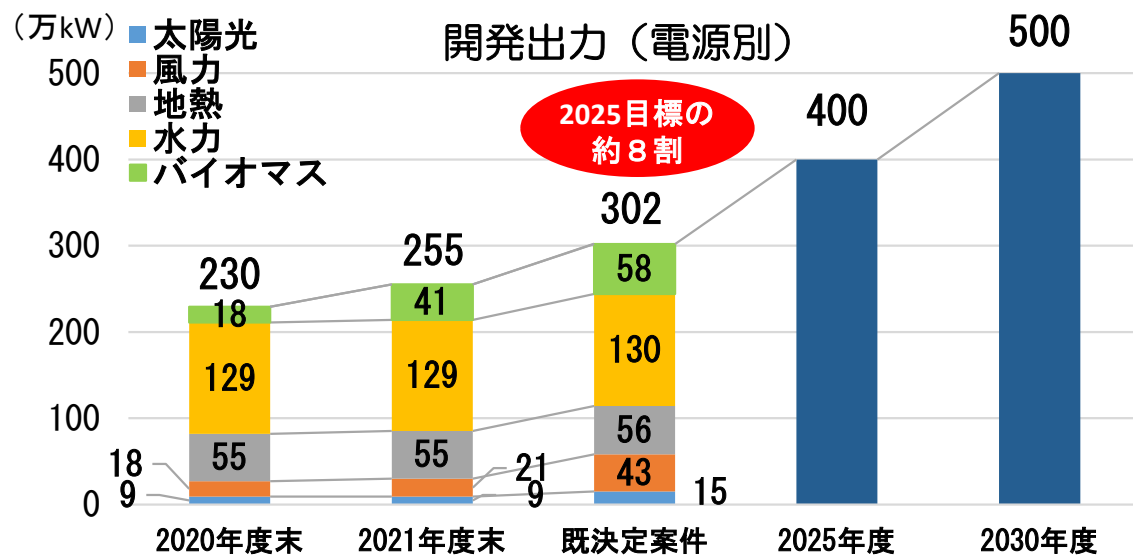
(注) 2021年度計画値は2022年1月公表値

- 着工中案件の着実な推進に加え、洋上風力や地熱などの新規開発、水力のリプレース等に九電グループ一体となって取組む

《経常利益》

(億円)

	2020 実績	2021 実績	2025 目標	2022年度の主な取組み
再エネ事業	30	26	130	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着工中案件の確実な推進 ・ 洋上風力、地熱、水力、バイオマス、太陽光等の新規開発 ・ 再エネ開発会社との連携等による海外再エネの拡大
中期計画				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強みである地熱や水力に加え、バイオマスやポテンシャルが大きい洋上風力の開発を推進 ・ 新たな技術への取組み（潮流発電など） 			[洋上風力] <u>北九州響灘洋上ウインドファーム</u> （2025年度運開予定） [地熱] <u>霧島烏帽子岳地点の発電所建設準備</u> （2024年度末運開予定）そのほか、九州域内外の6地点で開発調査を実施中 [水力・バイオマス]（2022年度運開・リプレース予定） <u>石狩バイオマス</u> ：約5万kW（2022年8月） <u>新竹田水力</u> ：約0.8万kW（2022年6月）



《最近の開発実績》

下関バイオマス発電所(2022年2月運開)



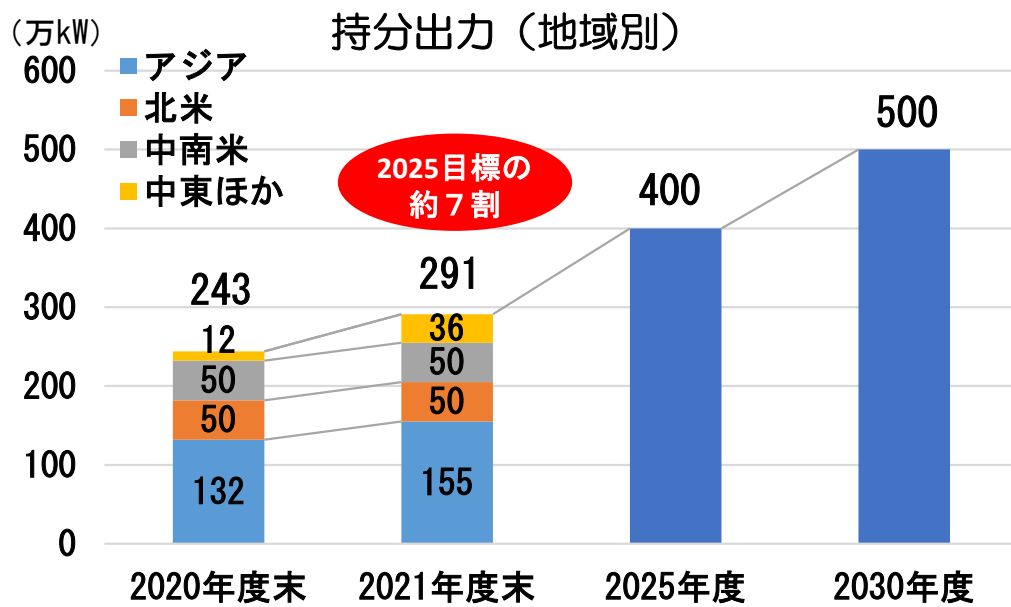
国内最大級の木質バイオマス

(注) 合計は端数処理の関係で合わないことがある

- 2025年度持分出力目標達成に向けた案件開発を継続的に推進。高効率の火力開発や送配電事業など低・脱炭素化に資する取組みも展開

《経常利益》 (億円)

	2020 実績	2021 実績	2025 目標	2022年度の主な取組み
海外事業	40	64	70	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性があり低炭素化に資する火力開発案件等への参画供給力・調整力としてのニーズが存在するアジア、中東で取組み ・送配電事業への参画 参画済の中東のほか、欧州等での更なる参画機会を模索
<p>中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア、米州、中東に加え、欧州や今後の成長が見込まれるアフリカで事業展開を推進 ・コンサル事業の継続実施、マイクログリッド、送配電分野での事業展開 				



《最近の開発実績》

① アラブ首長国連邦 海底直流送電事業

九電グループ初の海外送電事業。沖合の石油/ガス生産基地向けに本土から再エネ等のクリーンな電力を送電、大幅な排出削減に貢献 (2021年12月参画)

② ウズベキスタン ガス火力発電事業

九電グループ初の中央アジアにおける電力事業。温室効果ガスの削減を目的に、老朽発電設備を高効率ガス火力に置き換える同国方針に貢献 (2022年3月参画)

(注) 合計は端数処理の関係で合わないことがある

- 光ブロードバンド事業やデータセンター事業を軸に、テレワークなどコロナ禍における通信ニーズ等を踏まえサービスを強化

《経常利益》

(億円)

	2020 実績	2021 実績	2025 目標	2022年度の主な取組み
ICTサービス事業	70	61	100	・光ブロードバンド事業「BBIQ」やデータセンター事業など、アフター/ウィズコロナへ対応した既存事業の強化 ・法人向けDX提案強化、新規事業・サービス創出など [新規事業・サービスの具体的取組み] ・ドローン事業の新たなビジネスモデル確立 ・プレミアム商品券アプリの全国展開 ・九電グループの強みを活かしたセキュリティ関連サービスの外販
中期計画				
・九州域外も視野に、最適なソリューションサービスを提供 ・新たな事業ドメインを対象に、ICTサービスを拡大し、売上・利益を拡大				

《主な事業内容》

会社名	主な事業
九州電力	ドローン事業、情報プラットフォーム事業ほか
QTnet	光ブロードバンド事業「BBIQ」、モバイルサービス事業「QTモバイル」、データセンター事業ほか
ニシム電子工業	電気通信機器の製造販売、工事・保守事業ほか
九電ビジネスソリューションズ	情報システム開発、運用・保守事業ほか

《最近の案件》

光ブロードバンド事業「BBIQ」

- ①6年連続九州エリア顧客満足度No.1を獲得
- ②九州エリアのシェア：14.2%
- ③超高速・大容量「10ギガコース」の提供
(2022年4月サービス開始)

- 決定済案件の着実な推進に加え、物流施設等産業用不動産や米国を中心とする海外不動産への投資・開発など、収益拡大や収益源の多様化に向けた取組みを強化

《経常利益》 (億円)

	2020 実績	2021 実績	2025 目標	2022年度の主な取組み
都市開発事業	30	38	50	<ul style="list-style-type: none"> ・物流施設や海外不動産など有望なアセット・エリアへの積極的な投資・開発 ・長期安定収益が見込める大型不動産開発の事業化検討 ・省エネ性能向上、創エネ、再エネ由来電力導入など、脱炭素実現を目指した開発を推進 ・自律的な投資サイクル構築とマネジメントフィー獲得を目指したアセットマネジメント事業の推進
中期計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスビル、住宅、空港などの拡充に加え、まちづくり、複合開発、物流施設等の産業用不動産など、新たな収益事業の取組みを強化 ・九州に加え、九州域外や海外へのエリア拡大を推進 				

《主な事業内容》

会社名	主な事業
九州電力	都市開発、不動産事業、社会インフラ事業、産業用不動産や海外不動産等の分野
電気ビル	オフィスビル事業など
九電不動産	住宅事業や賃貸事業など
九州メンテナンス	ビルメンテナンス事業など

《最近の開発案件》

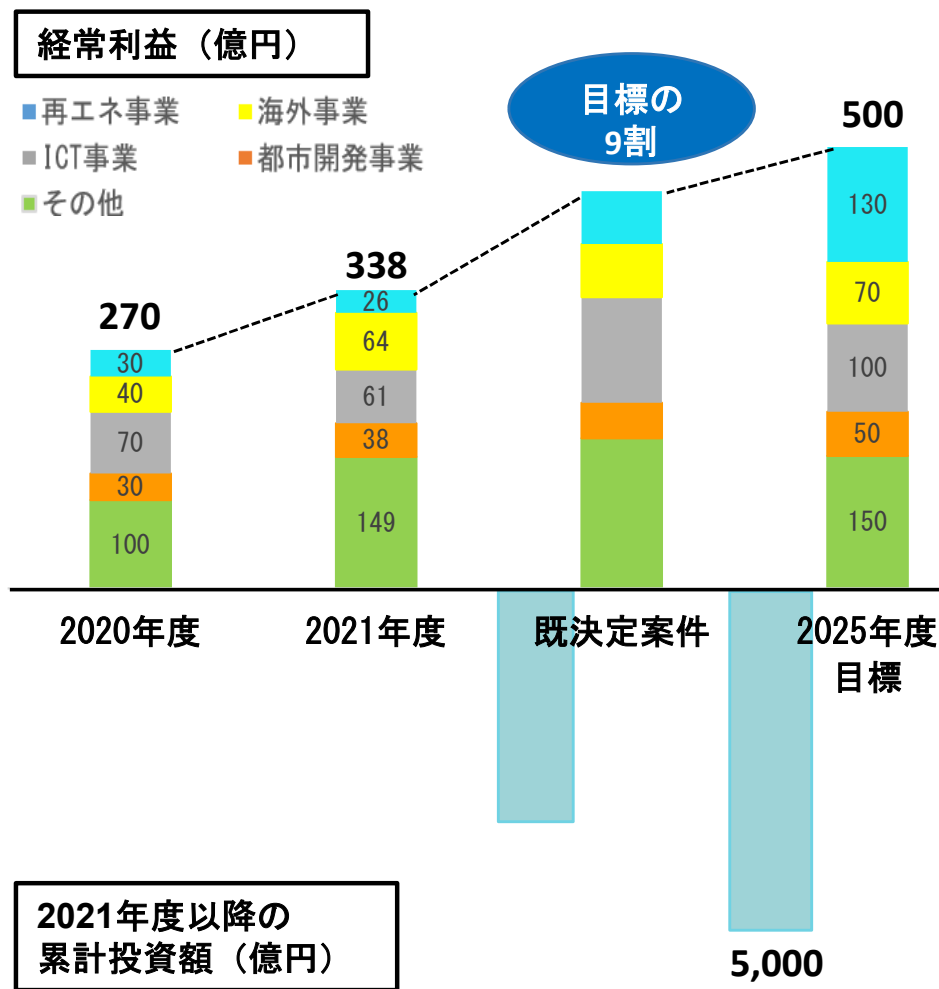
福岡舞鶴スクエア(2022年4月開業)



ビル全館に再エネ
100%の電力を導入

- 成長事業の2025年度経常利益目標500億円のうち、9割程度は既に投資済の案件や投資が決定している案件からの利益として見込む

《経常利益・成長投資》



《投資済・投資決定済の主な案件》

セグメント	主な案件
再エネ事業	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス：18万kW 石狩、広畑、田原など 太陽光・水力等：12万kW 竹田水力発電所再開発など 地熱：0.5万kW 霧島烏帽子岳 風力：22万kW 響灘洋上風力
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> アラブ首長国連邦 海底直流送電事業 ウズベキスタン ガス火力発電事業
都市開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 福岡舞鶴スクエアオフィス開発 (2022/4開業) 福岡市青果市場跡地商業施設開発 (2022/4開業) 長崎駅前電気ビル開発 (2022年度開業) 米国ポートランド 賃貸集合住宅開発 (2023年度竣工) 大分市荷揚町小跡地活用事業 (2024年度開業) 米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発[4物件] (2023年までに着工し2年程度で竣工)

(注) 2022年度以降に運開予定のものを計上
水力の出力はリプレース・更新後の出力値を記載

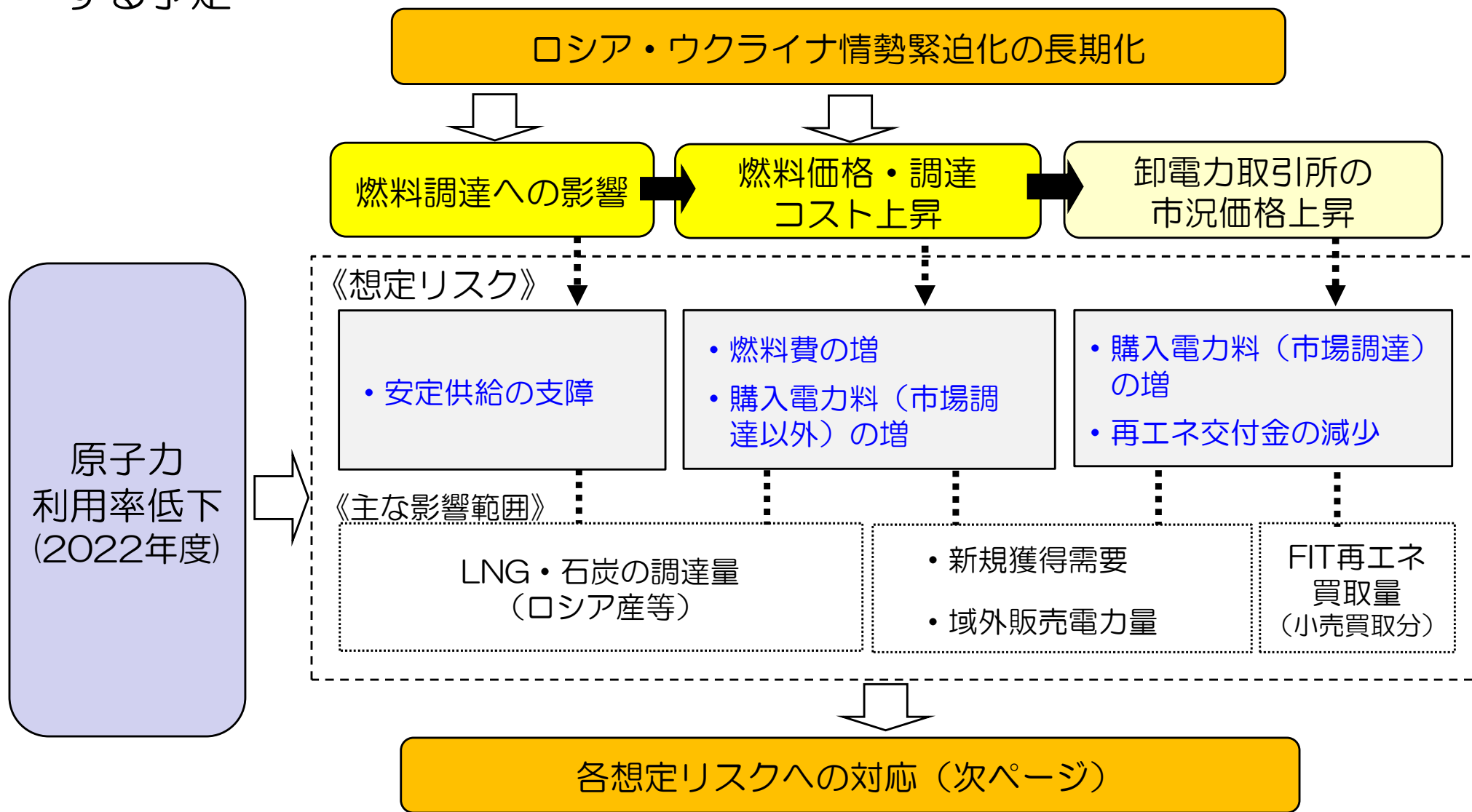
セクション3 事業トピックス

(目次)

2022年度の重点課題	12
足元のリスク認識	13
リスクへの対応	14
財務基盤強化に向けたキャッシュ・フロー改善	15
カーボンニュートラルへの挑戦	17
再エネの主力電源化	18
原子力の最大限の活用	19
電化の推進	20
DXの推進	21
ESG経営の推進	22

- 足元の燃料価格上昇等の事業環境変化への対応や、一層のESG経営推進に向け、以下の3点に重点的に取り組み
 - ✓ 徹底した収支改善の取り組み
 - ✓ カーボンニュートラルに向けた取り組みの着実な実行
 - ✓ 変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- ロシア・ウクライナ問題を背景に燃料調達・価格見通しの不透明感が増大
- 当社は、原子力が4基安定稼働している場合、相対的に影響を受けにくい
が、2022年度は、玄海特重工事の工期見直しに伴い原子力利用率が低下
する予定



■ 安定供給維持のための燃料確保に努めつつ、収支悪化リスクへ対応

✓ 燃料調達・価格上昇リスクへの対応

LNG：所要量の大部分を長期契約で調達。政府・売主等と連携し既契約分の受入れに努める

石炭：ロシア以外からの代替調達等を進め必要量を確保
調達方法の多様化（品種・調達期間）による市況高騰影響の抑制

✓ 電力販売（小売・卸売）における対応

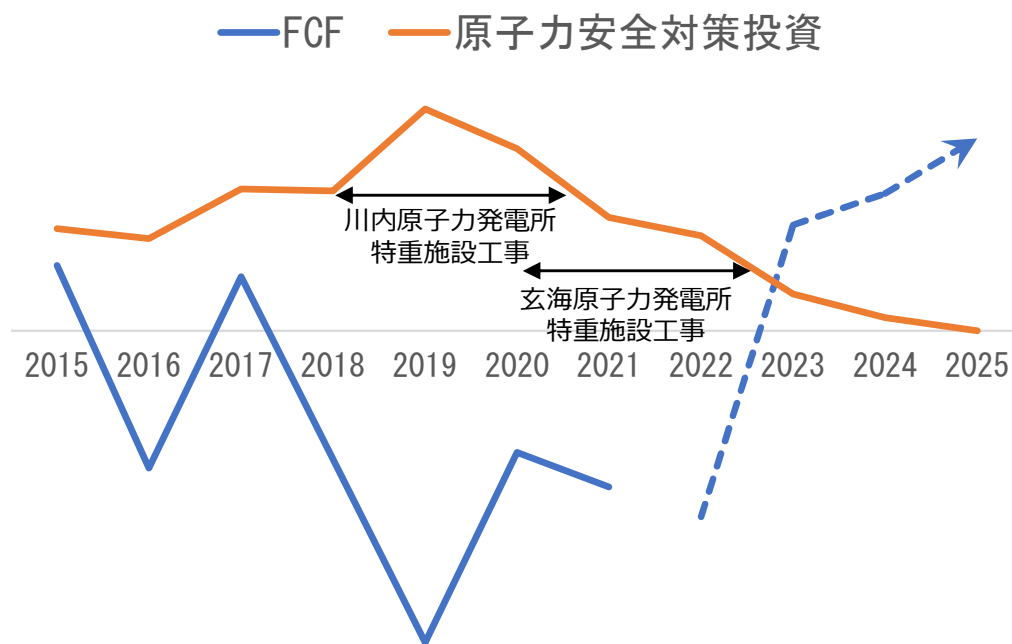
- 電源調達の多様化、需給運用の高度化等
- 市況高騰リスクや供給力を踏まえた販売の実施

✓ 徹底したコスト削減

- グループをあげて最大限のコスト削減に取り組み
- 厳しい経営環境に即応するリスク対応体制を構築し、リスクの発生状況・計画の進捗状況の早期把握および対策を実施

- 玄海特重工事完了に伴う設備投資の減少や、原子力稼働率向上、成長事業のリターン増加等により、2023年度以降はFCFの黒字化を見込む

原子力安全投資とFCFの見通し（イメージ）



原子力投資減少以外のFCF増加要因

- ✓ 原子力稼働率向上による利益増
- ✓ 成長事業の投資リターン増
- ✓ 効率化による固定費削減 など

- 仮に、足元の燃料価格高騰が次年度以降も継続した場合でも、2023年度以降は原子力の4基安定稼働により燃料高騰リスクへの耐性が高まるため、財務基盤回復の大きな方向性に変更はない

- 財務基盤の強化を着実に進めるため、資本効率性指標（ROIC）を活用したマネジメントについて、2022年度中に導入予定

- ✓ ROICを活用したマネジメントの仕組み
2030年度の中長期ROIC目標を設定し、事業別の実績管理を通じ目標水準への到達を目指す

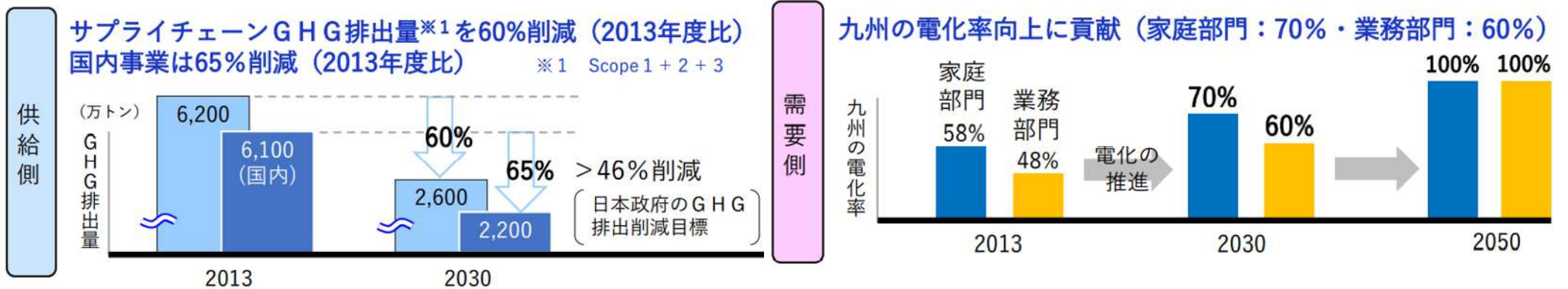
- ✓ 2030年度中長期目標検討の方向性
今後のROEや自己資本比率の方向性などを踏まえ、全社や各事業で達成すべきROIC水準を検討中
 - 国内電気事業：資本コストを上回るROIC確保
 - 成長事業：各業界のWACC水準なども参考に、国内電気事業よりも高いROICを実現

2050年の目指すゴール

以下の取組みにより「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現

- ・ サプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）の実質ゼロ
- ・ 電化推進、国内外での再エネ開発等により社会全体のGHG排出削減に貢献

2030年度の経営目標（環境目標）



2030年度のKPI

再エネの主力電源化

再エネ開発量
500万kW（国内外）

火力発電の低炭素化

省エネ法ベンチマーク指標の達成
水素1%・アンモニア20%混焼
に向けた技術確立

九州の電化率向上

[家庭部門] 増分電力量15億kWh
[業務部門] 増分電力量16億kWh
[運輸部門] 社有車100%EV化
(注) 販売電力量は2021-2030年合計

- FIT・FIPを最大限活用し収益性を確保しながら、地熱、水力に加え洋上風力やバイオマス発電など、国内外の再エネ開発をグループ一体で推進

取組概要

- ✓ 国内の開発推進
 - ・ 地熱の新規地点開発、水力開発・リプレースの着実な推進
 - ・ 入札獲得に向けた洋上風力発電の開発推進
 - ・ 自治体カーボンニュートラルの取組みと連携した陸上風力、太陽光、バイオマス発電の展開
- ✓ 海外再エネの拡大
 - ・ 新規案件への初期段階からの参画、再エネ開発会社との連携・出資、グループ会社と連携した再エネ開発
- ✓ 送配電ネットワークの広域的な運用
 - ・ 広域系統整備計画への的確な対応、再エネポテンシャルの最大限活用を目的とした送配電ネットワークの構築・運用

体制の整備

- ✓ 再エネ事業統合会社設立の検討開始（2022/4）
 - ・ グループ内で分散している再エネ機能を統合し、成長の加速化を目指す（本年秋頃の決定を予定）

【現在の再エネ事業の分担】

九州電力	九電みらいエナジー
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力販売 ・ 火力 ・ 原子力 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地熱（ハイリ-） ・ 水力（小水力） ・ 風力（洋上/陸上）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地熱（大規模） ・ 水力（大規模） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光 ・ バイオマス

- 安全を最優先に玄海の特重施設設置工事、川内の特別点検を着実に推進
- また、利用率の向上についても継続検討

玄海原子力発電所

- ✓ 特重施設については、2022年度の完成に向け安全を最優先に作業実施中
- ✓ 特重工事の工期見直しにより本年3月に運転計画を変更

≪特重施設の完成予定≫ (2022年3月末時点)
 3号機：2023年1月中旬
 4号機：2023年2月中旬

【運転計画の変更 (2022年3月30日届出)】

		2022年度	
玄海3号機定期検査 (停止期間)	変更前	(1/21) 6/25 [*] 第16回	
	変更後	(1/21) 2023/1/20 [*] 第16回	
玄海4号機定期検査 (停止期間)	変更前	4/30 9/21 [*] 第14回	
	変更後	4/30 7/10 [*] 9/12 2023/2/23 [*] 第14回 第15回	

※：発電再開日であり、通常運転復帰(定期検査終了)は約1ヶ月後を予定。

川内原子力発電所

- ✓ 40年の運転期間延長認可申請に必要となる「特別点検」を実施中
 - 1号機：2021年10月18日開始
 - 2号機：2022年2月21日開始
- ✓ 今後、特別点検の結果等を踏まえたうえで、運転期間延長認可申請について判断する予定

【申請期限】

	運開年月日	運転期間(40年) 満了日	申請期限
1号機	1984年7月4日	2024年7月3日	2023年7月4日
2号機	1985年11月28日	2025年11月27日	2024年11月28日

- 電化の更なる社会的認知拡大・普及促進に向け、あらゆる分野で取り組みを推進

取組概要

【家庭・業務部門】

- ✓ 家庭部門のオール電化や、業務部門の空調・給湯・厨房の電化推進により社会全体のGHG排出削減に貢献

【産業・運輸部門】

- ✓ 工場向けヒートポンプ等の技術研究
- ✓ EVを活用した新たなビジネスモデルを検討
 - 集合住宅向けEV充電サービス
 - マンション入居者専用EVシェアリングサービス
 - EVタクシー電動化プロジェクト など

参考 販売子会社による営業体制見直し

- 九電本体は小売販売戦略に特化し、グループ会社「九電ネクスト株」が販売の実働を担うことで営業活動を機動的に実施（2022/7～）
- 同社において、さらに電化推進に向けたコンサル・PRやカーボンニュートラル実現に向けた新たな価値・サービスの提供を実施予定

参考 スマートライフプロジェクト

- オール電化、住宅リフォーム、蓄電池、EV等快適で環境にやさしい住環境（スマートライフ）を提案する新サービス
- 第一弾として「九電スマートリース」を実施
オール電化機器、蓄電池、PVなどの定額リースサービス（初期費用ゼロで点検・保証費も含む）



- DX推進体制を強化し、社内業務プロセスやビジネスモデルを抜本的に変革。業務のスリム化により、高い付加価値を創出する組織を目指す

取組概要

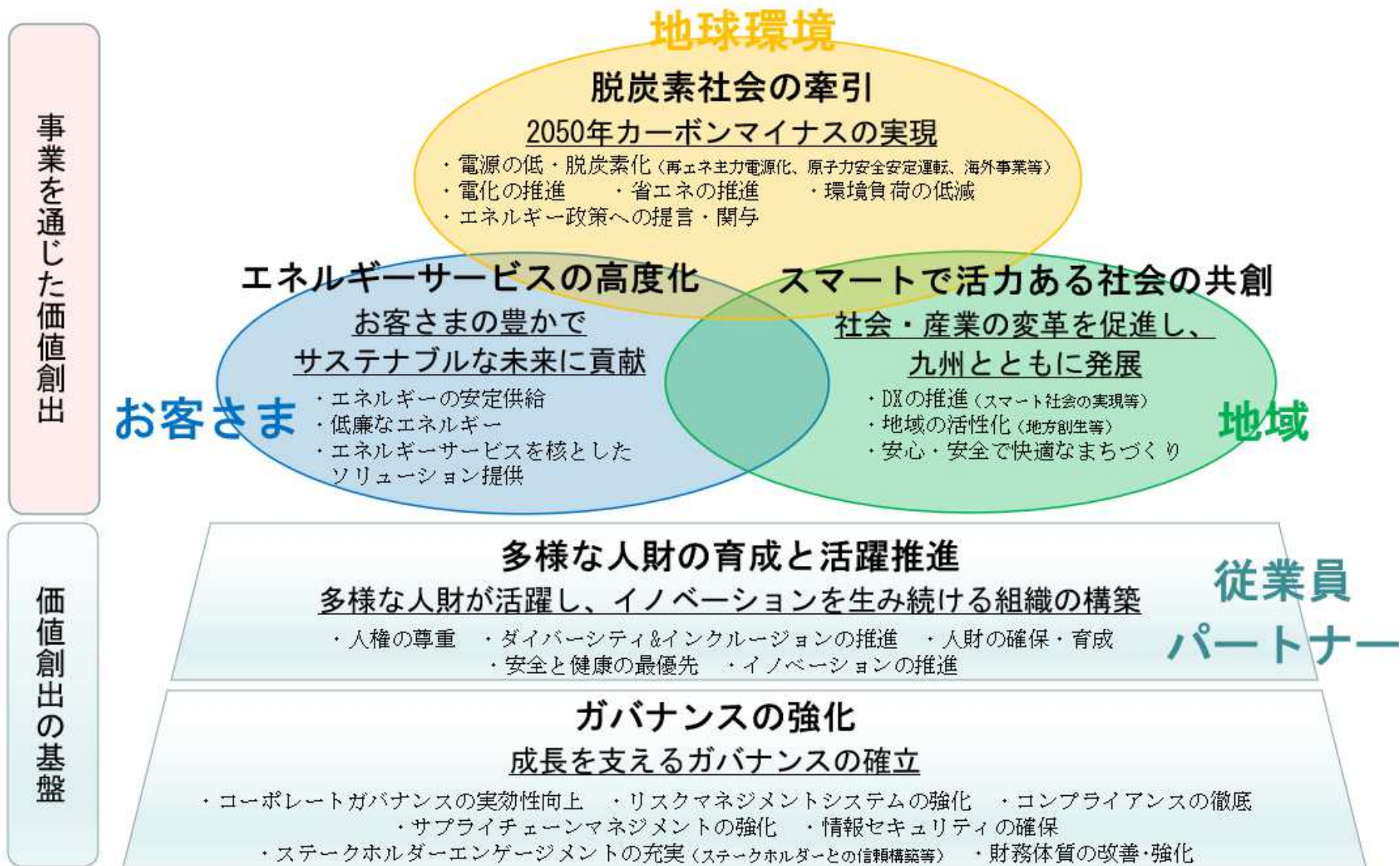
- ✓ 九電グループにおけるデータドリブな企業活動の実現
 - ・ビッグデータの分析・活用による業務や意思決定品質の向上
 - ・最新のデジタル技術を活用した業務変革や新たなビジネスモデル展開の実現 など
- ✓ DX関連の社外向けサービス
 - ・分析ソフトウェア「Tableau*」の導入・利用支援サービス（九電ビジネスソリューション）
*Tableau Software, Inc.（米国）のBIツール
 - ・自家用ケーブル向け部分放電オンライン遠隔診断サービス「PDLOOK（パドルック）」（九州電力）

体制の整備

- ✓ 柔軟な発想を促す環境づくりとスピーディーな推進体制整備
- ✓ DX推進本部の設置（2022年7月）
 - ・デジタルを起点とした業務の抜本的改革や新たなビジネスの展開を更に加速させるため、「最高DX責任者」をトップとする「DX推進本部」を設置
- ✓ DX人材の育成・確保や全社員の意識改革に向けた取組みの推進

- 更なるESG経営の推進に向けて、社会価値と経済価値の双方を創出する取組みを全社大で実施

《マテリアリティ・目指す姿（KGI）》



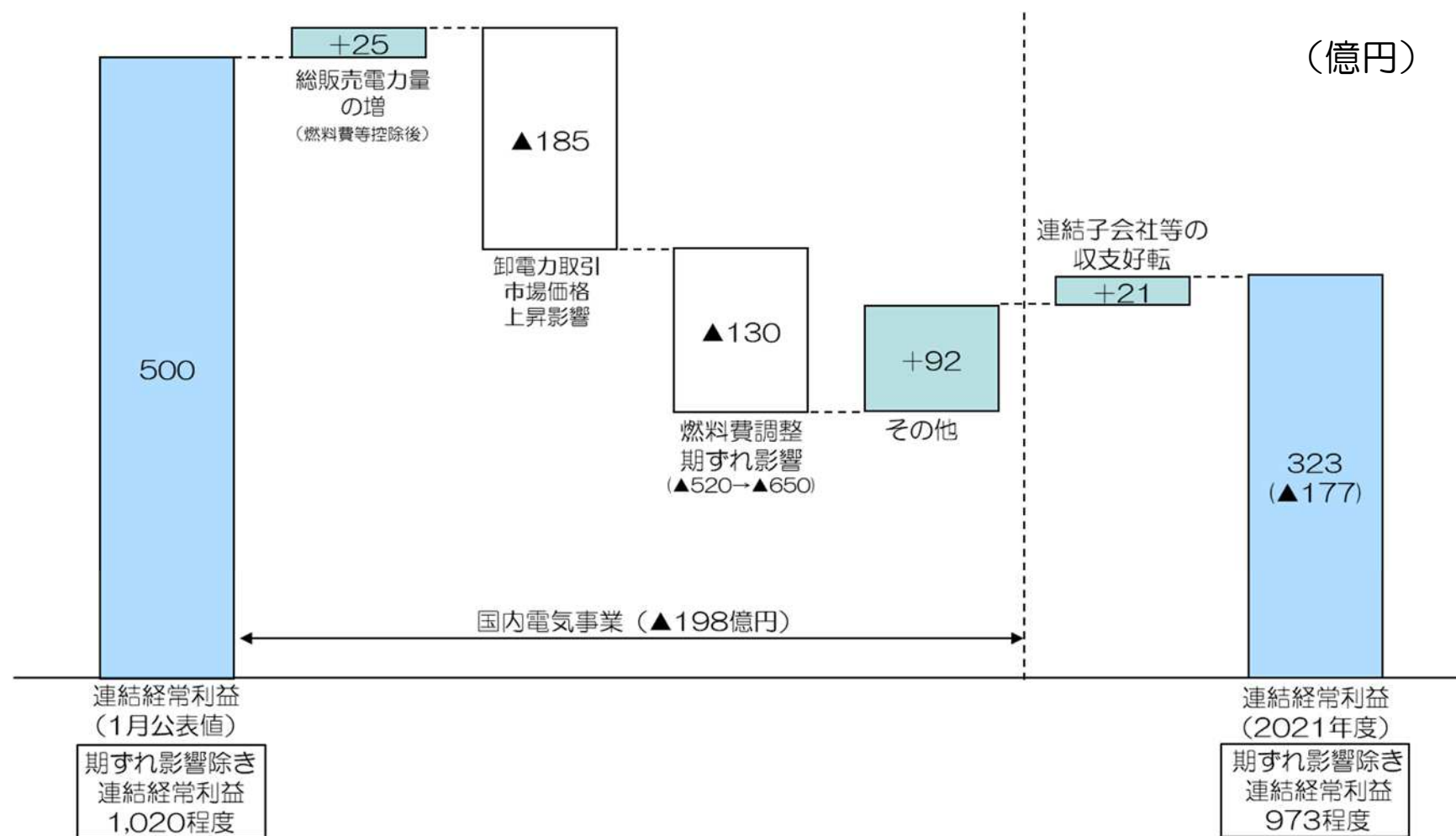
■ 補足説明資料

2021年度連結経常利益の1月公表値からの変動要因	23
再生可能エネルギー事業（主な新規案件）	24
「北九州響灘洋上ウインドファーム」の開発	25
「ひびき発電所」の開発	26
「九州電力トランジションボンド」の発行	27
地球環境大賞「経済産業大臣賞」を受賞	28
水素・アンモニア導入に向けた検討	29
海外事業（主な新規案件）	30
都市開発事業	32

- 2021年度の業績については、1月に経常利益500億円程度と公表していたが、決算実績は323億円となり、177億円公表値を下回った

【実績と公表値との主な乖離要因】

- ・ 卸電力取引市場価格の上昇による購入電力量の増加
- ・ 燃料費調整の期ずれ差損の拡大
- など



下関バイオマス発電所

- 2022年2月に営業運転開始。九電グループが一貫して開発・運営を実施する国内最大級のバイオマス発電所

事業主体	下関バイオマスエナジー合同会社 (九電みらいエナジー他共同出資)
所在地	福岡県京都郡苅田町
発電出力	約75,000kW
使用燃料	木質ペレット

再生可能エネルギー開発計画（2022.5.10 現在）

※ 九電みらいエナジー(株)が開発中

	発電所等	設置県	総出力 (kW)	備考
太陽光	【域外】宮リバー度会※	三重県	59,900	2023年度 運開予定
風力	北九州響灘洋上ウィンドファーム※	福岡県	220,000	2025年度 運開予定
水力	新竹田	大分県	8,300	2022年6月 運開予定 [再開発(7,000kW→8,300kW)]
地熱	霧島烏帽子地点	鹿児島県	4,500	2024年度 運開予定
バイオマス	【域外】石狩バイオマス※	北海道	51,500	2022年8月 運開予定
	【域外】広畑バイオマス※	兵庫県	74,900	2023年度 運開予定
	【域外】田原バイオマス※	愛知県	50,000	2025年度 運開予定
		小計	176,400	—
		合計	469,100	—

- 2017年4月に九電みらいエナジー、九電工などの5社でひびきウインドエナジー(株)を設立、福岡県北九州市の響灘で洋上風力発電プロジェクトを進行中
- 現在、事業化に向け、環境影響評価、風車等の設計業務及び地元理解活動を実施中

事業概要

事業者	ひびきウインドエナジー株式会社
出資者 (出資比率)	九電みらいエナジー(30%)、九電工(10%)、電源開発(40%)、西部ガス(10%)、北拓(10%)
発電所名	北九州響灘洋上ウインドファーム
出力	最大220,000kW
風車基数	定格出力9,600kWを25基
工事開始	2022年度(予定)
運転開始	2025年度(予定)



- 2022年4月、西部ガスと共同で実施主体となる「ひびき発電合同会社」を設立、北九州市響灘地区において、LNGコンバインドサイクル発電所の開発を決定
- CO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクル採用に加え、カーボンフリー燃料（水素等）の活用も視野。九州地域の発電設備の低・脱炭素化に貢献

発電所概要

建設予定地	北九州市若松区向洋町 (ひびきLNG基地の隣接地)
開発規模	62万kW×1基
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
燃料	LNG
熱効率	約64% (低位発熱量基準)
工事開始	2023年1月(予定)
運転開始	2025年度末(予定)



- 旧一般電気事業者として初めてとなる「九州電カトランジションボンド※」を発行
- 調達する資金は、北九州響灘地区における最新鋭LNG発電所の開発に向けた投融資及び既存火力発電所の休廃止費用に活用
- 第三者評価機関からグリーン・トランジションファイナンス等に係る各種基準等への適合性についての評価を受けている

※ 企業の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行（トランジション）戦略に則った取組みのために発行する債券

「九州電カトランジションボンド」の発行概要（予定）

年 限	5年、10年
発 行 額	総額400億円程度
発 行 時 期	2022年5月
資 金 使 途	ひびき発電合同会社への投融資資金 既存火力発電所（川内1・2、新小倉4）の休廃止費用
主 幹 事 証 券 会 社	みずほ証券株式会社 野村證券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社

- フジサンケイグループが主催する第30回地球環境大賞において、「経済産業大臣賞」を受賞。2018年以来2度目の受賞

評価された項目

- ✓ 水力、地熱、風力などの「再生可能エネルギーの積極的な開発」
- ✓ 既存送変電設備容量の最大限の活用などによる「再生可能エネルギーの受け入れ」
- ✓ 社有車100%EV化への取組みやEVシェアリングサービスの展開などの「EVの活用・普及促進」
- ✓ 米国地熱技術サービス提供会社の買収による海外での案件開発・運営体制の強化などを通じた「海外における持続可能な社会づくりへの貢献」
- ✓ 地域との協働による環境保全活動などの「生物多様性の保全」

串間風力発電所



坊ガツル野焼き



- 株式会社JERA、九州電力株式会社、中国電力株式会社の3社は、発電用燃料としての水素・アンモニアの導入に向けて、協業を検討することを定めた覚書を締結（2022年4月）

【目的】

国内で大規模な火力発電所を運営する3社が、共通の課題である脱炭素化に向け、燃料用の水素・アンモニアのサプライチェーン構築・拡大に向けた協業の可能性を検討

【協業の可能性を検討する項目】

- ✓ 国内発電所向け水素・アンモニアの調達費用削減等を目的とした共同調達
- ✓ 水素・アンモニアの輸送・貯蔵手段の確立
- ✓ 水素・アンモニアに関する政策支援・ルール形成への働きかけ
- ✓ 他の国内電力会社等に対する本協議への参画の打診

ウズベキスタン シルダリヤガス火力発電事業

- 2022年3月、ウズベキスタン共和国において天然ガス火力発電設備を新設し、25年間にわたり電力を発電・供給
- 九電グループ初の中央アジアにおけるガス火力発電事業。温室効果ガスの削減を目的に、老朽発電設備を高効率ガス火力に置き換える同国の方針に貢献

事業会社	“ENERSOK” Foreign Enterprise Limited Liability Company
所在地	ウズベキスタン共和国 シルダリヤ地区
設備容量	約160万kW（持分出力 約23万kW）
売電先	ウズベキスタン国家電力網
燃料	天然ガス

アラブ首長国連邦(UAE) 海底直流送電事業

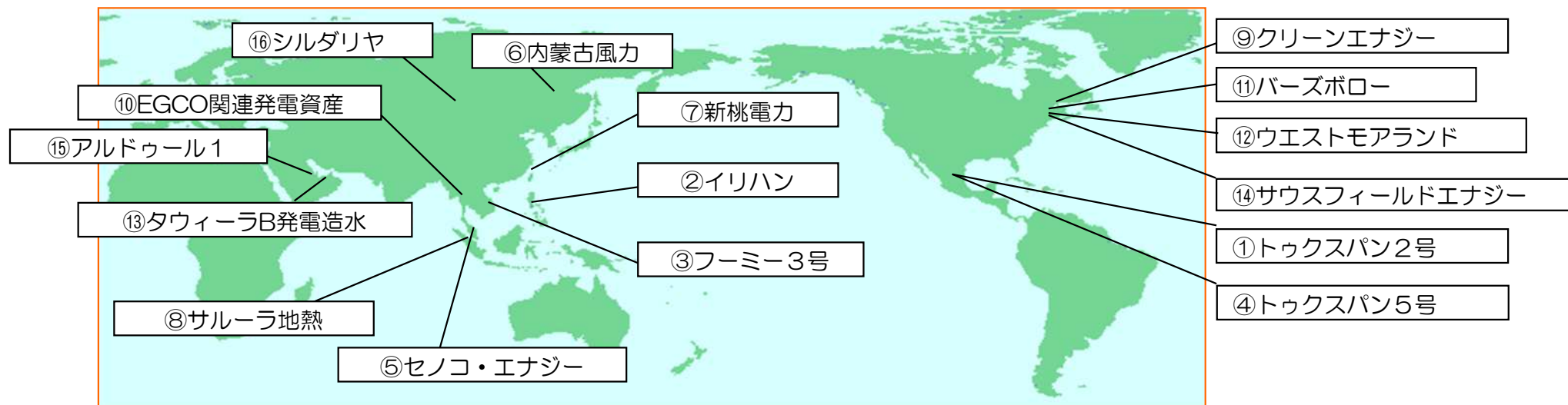
- 2021年12月、UAEで開発が進むクリーンエネルギーを海底ケーブルを通じて本土から沖合の石油/ガス生産基地向けに送電
- 九電グループとしては初めての海外送電事業参画。2025年から運用を開始し、35年間にわたり電力を送電

海外事業の持分出力（2022.5.10現在）

	プロジェクト名	燃料	運転 [出資] 開始	出力	出資比率	持分出力
営業 運転中	① メキシコ・トゥクспан2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
	② フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120.0万kW	8.0%	9.6万kW
	③ ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
	④ メキシコ・トゥクспан5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
	⑤ シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238.2万kW	15.0%	35.7万kW
	⑥ 中国・内モンゴ風力	風力	2009/9	5.0万kW	29.0%	1.5万kW
	⑦ 台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	63.0万kW	33.2%	20.9万kW
	⑧ インドネシア・サルーラ地熱1～3号機	地熱	2018/5	33.0万kW	25.0%	8.3万kW
	⑨ アメリカ・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62.0万kW	20.3%	12.6万kW
	⑩ タイ・EGCO関連発電資産	ガス・石炭・再エネ	[出資] 2019/5	595.9万kW	6.1%	36.6万kW
	⑪ アメリカ・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
	⑫ アメリカ・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94.0万kW	12.5%	11.8万kW
	⑬ UAE・タウィーラB発電造水	天然ガス	[出資] 2020/3	200.0万kW	6.0%	12.0万kW
	⑭ アメリカ・サウスフィールドエナジー	天然ガス	2021/10	118.2万kW	18.1%	21.4万kW
	⑮ バーレーン・アルドゥール1 発電造水	天然ガス	[出資] 2021/8	123.4万kW	19.8%	24.4万kW
建設中	⑯ ウズベキスタン・シルダリヤ	天然ガス	[出資] 2022/3	約160万kW	14.3%	約23万kW

※合計は、端数処理の関係で合わないことがある

計 約291万kW



主な投資・開発案件（2022.5.10現在）

区分	地域	プロジェクト名（共同事業含む）	近況
複合施設	九州	福岡市青果市場跡地活用事業（ららぽーと福岡）	2022年4月開業
		大分市荷揚町小跡地活用事業	2024年4月 開業予定(設計中)
		長崎放送本社跡地活用事業	2021年9月 事業予定者に選定
物流	域外	福山市物流事業	2021年3月参画
		東扇島物流事業	2020年11月参画
オフィスビル ホテル	九州	福岡舞鶴スクエア	2022年4月 開業
		長崎駅前電気ビル	2022年8月 開業予定（建設中）
		福岡市役所北別館 跡地活用事業	2021年7月 優先交渉者に選定
	域外	関東・関西ほか国内ホテル投資事業	2019年12月参画
住宅	九州	アイランドシティ 分譲マンション事業	2022年4月 事業予定者に選定
	海外	米国アトランタ 賃貸集合住宅開発	2021年11月売却済
		米国ポートランド 賃貸集合住宅開発	2023年5月 竣工予定（建設中）
		米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発（4物件）	2023年までに着工し2年程度で竣工
空港	九州	福岡空港	2019年4月 運営開始
		熊本空港	2020年4月 運営開始
	域外	広島空港	2021年7月 運営開始

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email : ir@kyuden.co.jp

URL : http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。